

# 2018 ZENKO in 大阪 第4分科会



## インドにもどこにも原発を売るな!

## 原発輸出と戦略 ODA に反対する

- 東芝が米原発事業の失敗から経営危機に陥ったことに明らかなように、フクシマ原発事故後の原発事業は、安全対策費用などで総事業費が膨らみ、もはや採算の取れる事業ではありません。
- しかし、アベノミクス第3の矢としての「インフラシステム輸出」の名のもと、安倍政権の公的資金を投入しての原発輸出推進路線は変わっていません。事実、政府は、昨年、世界の多くの反対の声を無視してインドへの原発輸出のための「日印原子力協定」の国会承認を強行しました。
- 日立製作所は、東電福島第一原発事故後の2012年に英電力会社であるホライズン社を買収し、現在、アングルシー島にウィルヴァ原発を建設する計画を進めています。膨らんだ約3兆円規模の総事業費のうち、約2兆円の融資と保証については英国が全額負担し、1兆円の出資部分について日本政策投資銀行など政府系金融機関や電力大手の支援を求めていると言われています。
- 原発が稼働する2020年中頃には、原発は対自然エネでのコスト競争力を失うことは明らかです。公的資金投入に対する英国市民の批判も急速に高まり、日立は安易に事業継続できる状況ではありません。
- フクシマ原発事故の収束もできない日本からの原発輸出は到底認められません。焦眉の課題である日立の英ウィルヴァ原発建設阻止を始めとする原発輸出と「インフラシステム輸出」などにグローバル資本の利益のために利用する『戦略 ODA』に反対する討議を行います。皆さまのご参加をお願いいたします。

### 第4分科会「インドにもどこにも原発も売るな! 原発輸出と戦略 ODA に反対する」

- 日時: 7月29日(日) 9:30-12:30
- 会場: エル・おおさか 501 (右図参照)
- 内容: 特別講演  
福永正明氏 (岐阜女子大学南アジア研究センター、センター長補佐: 裏面参照)
- 参加費: 下記前売り料金 (当日は 200 円アップ)
  - 当日のみ (一般: 1,200 円、学生・障がい者・非正規・無職: 700 円)
  - 2 日券 (28 日のメイン集会等含む) (一般: 2,000 円、学生・障がい者・非正規・無職 1,200 円)



- 京阪・地下鉄谷町線「天満橋駅」より西へ 300m
- 京阪・地下鉄御堂筋線「北浜駅」より東へ 500m
- 地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」より東へ 1,200m
- JR 東西線「大阪天満宮駅」より南へ 850m

連絡先: コアネット (戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション) 担当: ミツ林 (090-8382-9487、y-mitsuba@jcom.zaq.ne.jp)

# いま、狙われている原発輸出

## 日立製作所による英ウィルヴァ原発計画



- 英ウェールズ地方の電力事業者ホライズン社が、アングルシー島ウィルヴァにて同地既存の老朽原発 2 基の建て替えとして新規原発を建設、2019 年着工、2020 年代中期に商業稼働をめざす計画。日立は、東電福島第一原発事故後の2012年10月に同社を900億円で買収して完全子会社とし、改良型沸騰水型原子炉(A BWR)の1,350 MWe 2基建設、建設後は電力事業を行うことを計画する。
- 総工費約 3 兆円のうち、2 兆円の融資と保証は英国が負担。出資部分の引き受け先と英政府の電力の「差額精算型固定価格買い取り (CfD)」制度による価格決定は難航。
- 原発予定地周辺は、ヘリテージ・コーストとよばれる自然保護区域の近く。粘り強い反対運動が続けられている。

## 日印原子力協定によるインドへの原発輸出



- 2017 年 6 月 7 日、インドへの原発輸出を進める「日印原子力協定」承認案が参議院本会議で採決、可決され、7 月 20 日発効した。この協定は、①NPT（核拡散防止条約）に入らず、2 回の核実験を行ったインドの核開発を容認する②原発建設予定地住民の人権と環境の侵害に加担する③フクシマ事故を起こした日本が原発輸出するという愚行、という問題を持っている。国会では、この点から「原発ゼロの会」に参加する野党議員、参考人から承認反対の意見が続出したが、与党は採決強行した。23 団体・個人が参加する「日印原子力協定国会承認反対キャンペーン」は国会傍聴、抗議行動、請願署名等様々な行動を展開した。
- 政府は、2017 年 9 月の日印首脳会談で官民参加の「作業部会」を設置し、原発メーカー、JBIC（国際協力銀行）、NEXI(日本貿易保険)等が参加する日印協議を秘密裡に進めている。

### 福永正明氏

岐阜女子大学南アジア研究センター センター長補佐・客員教授。

日本のインド、南アジア地域の専門家。南アジア地域の動向分析と国際関係、インド社会構造、ヒンドゥー教の聖地を専門とする。北インドにある国立バナーラス・ヒンドゥー大学大学院社会学研究科にて博士号取得。雑誌『世界』に「日本は原発を売るな！」などインドの原発輸出問題をテーマにした論稿を寄稿。2017 年 4 月 28 日、衆議院外務委員会で参考人として日印原子力協定反対の意見を陳述。

